

財 政 状 況

平成 3 0 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度当初予算の概要と平成29年度下半期の補正予算の状況のほか、平成29年度予算の執行状況、県民負担、県債、県有財産の状況及び公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

1	平成30年度当初予算の概要-----	1
2	平成30年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	平成29年度予算の補正状況-----	12
4	平成29年度予算の執行状況-----	15
5	秋田県の財政状況-----	17
6	県民負担の状況-----	25
7	県債の状況-----	28
8	一時借入金の状況-----	28
9	県有財産の状況-----	29
10	公営企業の業務状況-----	36

1 平成 30 年度当初予算の概要

(1) 特 徴

○平成30年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の初年度となることから、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」など、プランに掲げた6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に当初予算を編成しました。

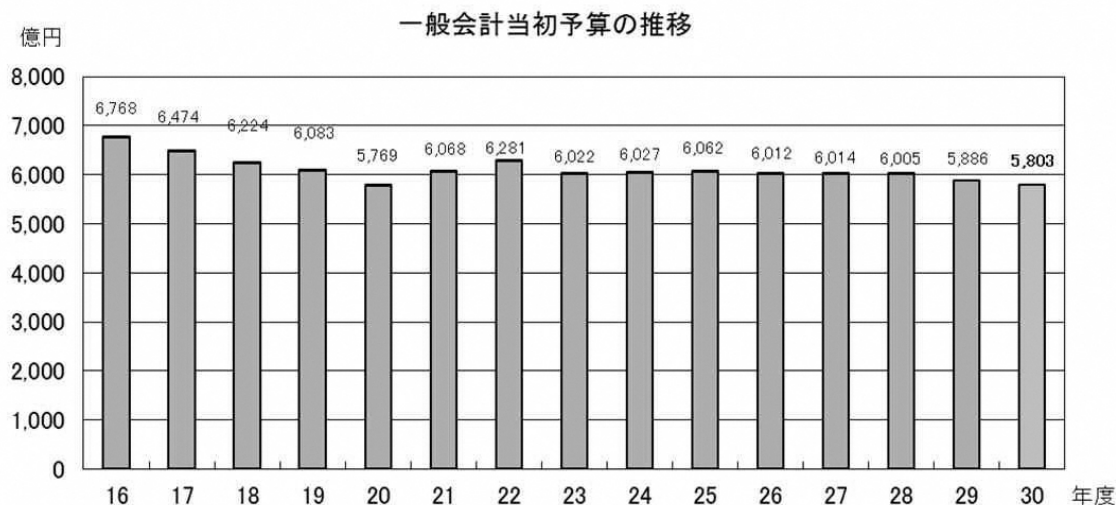
○特に、本県の最重要課題である人口減少や、顕在化している労働力不足の克服に向け、あらゆる産業分野において「第4次産業革命によるイノベーション」や「働き方改革」を推進し、産業・就業構造の変革に対応するとともに、女性・若者に魅力ある雇用の場の創出、結婚・子育て支援の充実、農業の複合型生産構造への転換やインバウンドを含めた交流人口の拡大等、社会減や自然減に歯止めをかける「攻め」の取組を加速させてまいります。

○また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策を引き続き重点的に推進するとともに、「健康寿命日本一」に向けた県民運動、将来を担う人材の育成など、人口減少下にあっても安心して暮らすことができる地域社会を実現する「守り」の取組についても着実に推進してまいります。

○地方交付税等の一般財源が前年度を下回る一方、社会保障関係経費や公債費の高止まりに加え、公共施設やインフラの維持管理経費が増加する中で、各分野の行政課題への対応が求められる厳しい財政状況ではありますが、将来負担を拡大させないようプライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図り、財政規律の維持に努めました。

(2) 規 模

○一般会計	5,802億6,000万円（対前年度6月補正予算比	△ 1.4%
○特別会計	2,737億6,899万円（対前年度6月補正予算比	58.4%
○企業会計	65億9,573万円（対前年度6月補正予算比	△ 7.4%



注1)17、25、29年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。

注2)20年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

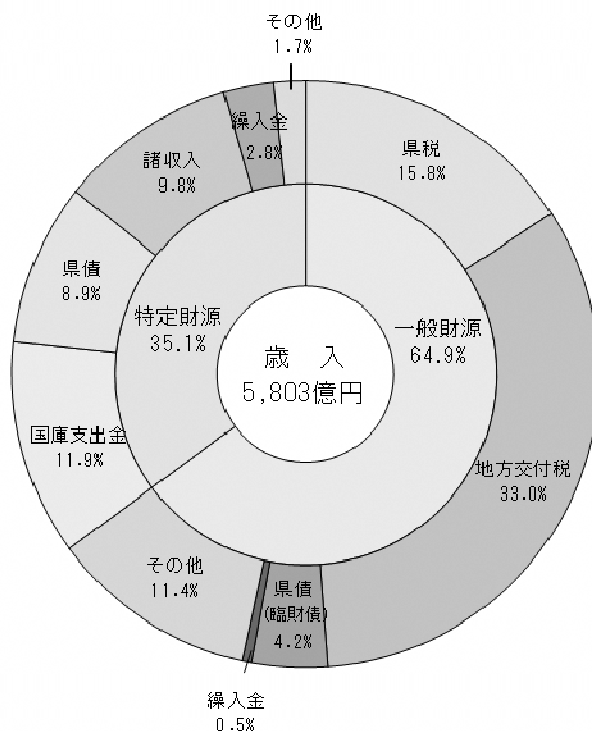
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

使途が特定されていない一般財源は 64.9% (3,765 億円) で、その主なものは、県税 15.8% (916 億円)、地方交付税 33.0% (1,915 億円) となっています。

また、使途が特定されている特定財源が 35.1% (2,038 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

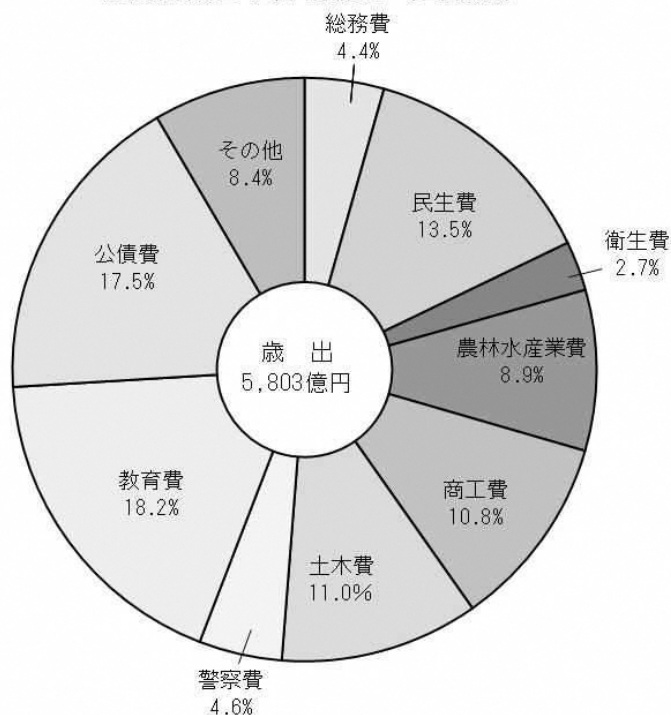
区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	91,600,300	15.8	91,533,300	15.6	67,000	0.1
地 方 交 付 税	191,463,000	33.0	195,297,000	33.2	△ 3,834,000	△ 2.0
(地方交付税+臨時財政対策債)	(215,755,000)	(37.2)	(221,016,000)	(37.6)	(△5,261,000)	(△2.4)
国 庫 支 出 金	72,476,968	12.5	66,983,100	11.3	5,493,868	8.2
繰 入 金	19,036,593	3.3	25,394,887	4.3	△ 6,358,294	△ 25.0
うち財政2基金からの繰入	7,592,000	1.3	9,610,011	1.6	△ 2,018,011	△ 21.0
諸 収 入	61,222,103	10.5	74,672,805	12.7	△ 13,450,702	△ 18.0
県 債	76,065,100	13.1	67,586,400	11.5	8,478,700	12.5
うち臨時財政対策債	24,292,000	4.2	25,719,000	4.4	△ 1,427,000	△ 5.5
そ の 他	68,395,936	11.8	67,092,687	11.4	1,303,249	1.9
歳 入 合 計	580,260,000	100.0	588,560,179	100.0	△ 8,300,179	△ 1.4

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 18.2%(1,056 億円)、民生費 13.5%(781 億円)、土木費 11.0%(638 億円)、商工費 10.8%(624 億円)などとなっています。公債費は、全体の 17.5%(1,017 億円)を占め、対前年度比 0.2%(2 億円)の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

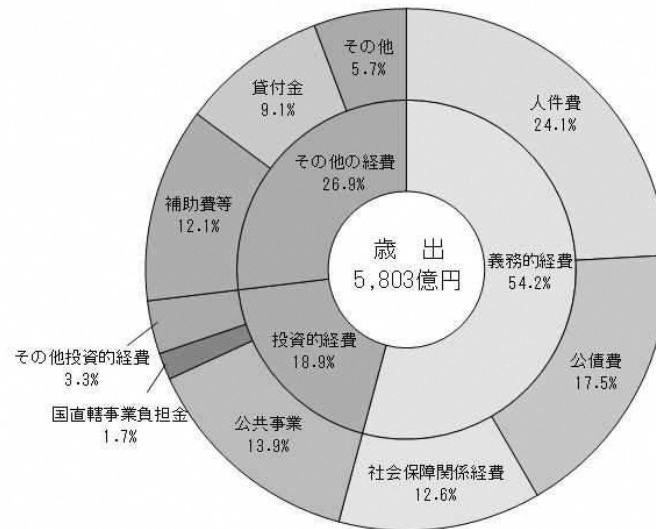
(単位 千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,206,870	0.2	1,218,107	0.2	△ 11,237	△ 0.9
2 総 務 費	25,451,019	4.4	26,264,864	4.5	△ 813,845	△ 3.1
3 民 生 費	78,129,766	13.5	81,646,454	13.9	△ 3,516,688	△ 4.3
4 衛 生 費	15,333,809	2.7	14,972,405	2.6	361,404	2.4
5 労 働 費	1,319,920	0.2	1,337,240	0.2	△ 17,320	△ 1.3
6 農 林 水 産 業 費	51,648,136	8.9	48,816,126	8.3	2,832,010	5.8
7 商 工 費	62,410,691	10.8	76,141,796	12.9	△ 13,731,105	△ 18.0
8 土 木 費	63,807,548	11.0	60,387,344	10.3	3,420,204	5.7
9 警 察 費	26,689,038	4.6	24,922,482	4.2	1,766,556	7.1
10 教 育 費	105,602,088	18.2	108,737,851	18.5	△ 3,135,763	△ 2.9
11 災 害 復 旧 費	8,932,403	1.5	5,342,546	0.9	3,589,857	67.2
12 公 債 費	101,717,612	17.5	101,472,764	17.2	244,848	0.2
13 諸 支 出 金	37,861,100	6.5	37,150,200	6.3	710,900	1.9
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	580,260,000	100.0	588,560,179	100.0	△ 8,300,179	△ 1.4

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.1%（1,400億円）で、対前年度比1.5%（21億円）の減となっています。投資的経費は全体の18.9%（1,098億円）で、対前年度比10.2%（102億円）の増となっています。うち、公共事業は土地改良事業や災害復旧事業の増などにより118億円の増、その他投資的経費はあきた未来づくり交付金事業の減などにより25億円の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	314,363,706	54.2	317,252,837	53.9	△ 2,889,131	△ 0.9
人 件 費	139,965,233	24.1	142,027,805	24.1	△ 2,062,572	△ 1.5
公 債 費	101,579,862	17.5	101,330,841	17.2	249,021	0.2
社会保障関係経費	72,818,611	12.6	73,894,191	12.6	△ 1,075,580	△ 1.5
投 資 的 経 費	109,761,097	18.9	99,610,186	16.9	10,150,911	10.2
公 共 事 業	80,946,137	13.9	69,166,038	11.8	11,780,099	17.0
国直轄事業負担金	9,654,556	1.7	8,815,702	1.5	838,854	9.5
その他投資的経費	19,160,404	3.3	21,628,446	3.7	△ 2,468,042	△ 11.4
そ の 他 の 経 費	156,135,197	26.9	171,697,156	29.2	△ 15,561,959	△ 9.1
補 助 費 等	70,115,737	12.1	76,088,965	12.9	△ 5,973,228	△ 7.9
貸 付 金	52,731,937	9.1	66,057,209	11.2	△ 13,325,272	△ 20.2
そ の 他	33,287,523	5.7	29,550,982	5.0	3,736,541	12.6
歳 出 合 計	580,260,000	100.0	588,560,179	100.0	△ 8,300,179	△ 1.4

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（18 会計）の当初予算は総額 2,738 億円で、国民健康保険特別会計の新設等により、58.4%（1,009 億円）の増となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 66 億円で、対前年度比 7.4%（5 億円）の減となっています。

（単位 千円）

区 分	30年度当初予算額 (A)	29.6月補正後予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	273,768,985	172,883,524	100,885,461	58.4
証 紙	3,353,000	3,351,000	2,000	0.1
母子父子寡婦福祉資金	162,186	162,335	△ 149	△ 0.1
就農支援資金貸付事業等	21,029	34,750	△ 13,721	△ 39.5
中小企業設備 導入助成資金	209,888	243,864	△ 33,976	△ 13.9
土地取得事業	82	114	△ 32	△ 28.1
工業団地開発事業	971,309	1,006,354	△ 35,045	△ 3.5
林業・木材産業改善資金	356,295	428,403	△ 72,108	△ 16.8
市町村振興資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	144,890	162,835	△ 17,945	△ 11.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,532,100	5,520,200	1,011,900	18.3
下水道事業	7,702,012	6,760,205	941,807	13.9
港湾整備事業	3,170,293	1,893,353	1,276,940	67.4
地域総合整備資金	1,030,170	1,357,971	△ 327,801	△ 24.1
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	45,599	6,514	39,085	600.0
環境保全センター事業	2,773,360	595,348	2,178,012	365.8
公債費管理	144,335,612	146,032,764	△ 1,697,152	△ 1.2
病院機構 施設整備等貸付金	6,901,026	3,327,514	3,573,512	107.4
国民健康保険	94,060,134		94,060,134	皆増
企 業 会 計	6,595,732	7,122,595	△ 526,863	△ 7.4
電 気 事 業 会 計	5,356,005	5,939,433	△ 583,428	△ 9.8
工業用水道事業会計	1,239,727	1,183,162	56,565	4.8

2 平成 30 年度当初予算の主な施策の概要

「第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進

〔戦略 1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略〕

【若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり】

将来の秋田を支える高校生・大学生の県内定着や県外へ進学した大学生等の回帰を進めるとともに、秋田暮らしの魅力等の移住情報の発信強化や市町村、関係団体等と連携した移住者受入体制の充実強化を図り、本県への移住を更に促進します。

・首都圏新卒者向け県内就職促進事業	15 百万円
・県内就職者奨学金返還助成事業	64 百万円
・移住総合推進事業	132 百万円

【結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート】

若い世代の結婚・出産・子育てについての知識や現状などライフサイクルに対する関心を深め、意識の醸成を図ります。また、子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、結婚・妊娠・出産へのサポート強化等により、人口の自然減の抑制を図ります。

・出会い・結婚支援事業	32 百万円
・すこやか子育て支援事業	1,091 百万円
・福祉医療費等助成事業（乳幼児・小中学生分）	1,113 百万円
・あきた安全安心住まい推進事業（子育て世帯特別枠）	182 百万円

【女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現】

女性が活躍しやすい環境づくりや仕事と家庭の両立支援を促進するとともに、若者による地域活動を支援し、女性や若者が職場や地域で生き生きと活躍できる社会をつくりまします。

・男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業	24 百万円
・女性活躍・ワークライフバランス推進事業	13 百万円

【活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり】

地域コミュニティや公共サービスの維持を図るため、県と市町村が協働して人口減少に対応した社会システムを構築するとともに、県民主体の活動を通して地域の元気を創出し、誰もが安心して生き生きと暮らせる地域社会づくりを進めます。

・地域元気パワーアップ事業	11 百万円
・GB（じっちゃん、ばっちゃん）ビジネスでっけぐ進化事業	10 百万円
・優良建築物等整備事業（秋田市中通七丁目地区）	16 百万円

〔戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略〕

【成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成】

成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連等）への参入促進や参入企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上、重層的な産業構造の構築を図るとともに、人や企業を本県に呼び込み将来を担う若者の確保につなげます。

・ 新 航空機システム電動化研究推進事業	10 百万円
・ 新 デジタルテクノロジーの活用促進を通じたイノベーションの創出	20 百万円
・ 新 科学技術振興ビジョン推進事業	5 百万円

【中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上】

下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

・ 新 先進技術の活用等を促進する新たな中小企業支援	160 百万円
・ 新 小規模企業者元気づくり事業	33 百万円
・あきた起業促進事業	49 百万円

【国内外の成長市場の取り込みと投資の促進】

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

・あきた企業立地促進助成事業	3,229 百万円
・県内企業海外展開支援事業	33 百万円
・ 新 いま若者に伝えたい企業の魅力発信事業	1 百万円

【産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備】

県内産業の持続的な発展に向けて、若者や女性、高齢者など多様な人材の確保を図るとともに、社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成を進めます。

・ 新 働き方改革推進事業	54 百万円
・ 新 戦略産業人材獲得支援事業	7 百万円
・秋田県建設産業担い手確保育成センター事業	25 百万円

〔戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略〕

【秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成】

本県農林水産業の経営基盤の強化を図るため、県外からの移住就業を含め、次代をリードする多様な人材の確保と競争力の高い担い手の確保・育成を加速します。

・次代につなぐ集落営農構造再編推進事業	10 百万円
・ウェルカム秋田！移住就業応援事業	55 百万円

【複合型生産構造への転換の加速化】

本県農業の成長産業化に向け、産地間競争を勝ち抜く攻めのトップブランド産地の形成を進め、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速化します。

・メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	758 百万円
・秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	642 百万円
・ 新 比内地鶏大規模モデル経営体育成事業	24 百万円

【秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用】

水田農業を主体とする本県において、産地間競争に打ち勝ち、担い手の経営が持続的に発展していくことができるよう、全国第3位を誇る広大な水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の

需要に基づいた生産と、大豆や園芸等の戦略作物の生産拡大に取り組みます。

・ 秋田米 をリードする新品種デビュー対策事業	34 百万円
・ 未来 を拓く稲作イノベーション推進事業	8 百万円
・ 秋田 から醸す酒米生産拡大事業	4 百万円

【農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化】

県産農産物の優れた特色を引き出すための6次産業化を総合的に推進するほか、消費者・実需者の多様なニーズに的確に対応できる流通・販売体制を整備し、国内外への販路拡大を図ります。

・首都圏等への売り込み強化と輸出の促進	45 百万円
---------------------	--------

【「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化】

全国一を誇るスギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の新たな市場の開拓等による需要拡大や、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定的な供給体制の整備を促進し、全国屈指の木材総合加工産地として更なる発展を図ります。

・東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業	39 百万円
・ 新時代 を見据えた秋田スギ流通システム構築事業	11 百万円

【つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興】

県の魚であるハタハタはもとより、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大や、広域浜プランに基づく生産の効率化及び流通の合理化などにより、水産業の振興を図ります。

・水産振興センター栽培漁業施設整備事業	670 百万円
・ハタハタ資源対策強化事業	13 百万円
・全国豊かな海づくり大会推進事業	52 百万円

【地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり】

優れた景観を有する里地里山が県民共有の財産として後世に引き継がれるよう、地域資源を最大限に活用しながら、中山間地域の農業と農山漁村の維持に取り組みます。

・元気な中山間農業応援事業	355 百万円
---------------	---------

〔戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略〕

【地域の力を集結した「総合的な誘客力」の強化】

秋田ならではの魅力を最大限に生かし、体験型を柱とする観光コンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、受入態勢整備や人材育成等を進め、多様なメディア等の活用による国内外のターゲットを見据えた効果的な誘客プロモーションを展開します。

・インバウンド誘客集中プロモーションの展開	538 百万円
・ 選ばれる 観光拠点づくり総合対策事業	98 百万円
・秋田犬の里魅力アップ促進事業	38 百万円

【「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進】

特産品やオリジナル酵母による高品質な日本酒の開発促進などにより、市場での優位性を確保するとともに、食品産業を牽引する意欲ある人材や食品事業者への支援等を通じ、商品力の向上

を図ります。また、関西、九州などの国内市場の販路拡大、海外市場への販路開拓を推進します。

・クールアキタ食の輸出拡大支援事業	19 百万円
・秋田の日本酒プロジェクト推進事業	17 百万円
・ 新 秋田米の加工利用促進事業	3 百万円

【文化の発信力強化と文化による地域の元氣創出】

秋田ならではの文化を国内外に発信し、交流人口の拡大を図るほか、本県の文化を発展させ、次の世代に継承していくため、文化団体の活動の活発化や若手の人材育成に取り組むとともに、本県文化の中核拠点となる文化施設の整備を推進します。

・文化による地域の元氣創出事業	106 百万円
・ 新 新時代の地域密着型芸術文化活動促進事業	19 百万円
・県・市連携文化施設整備事業	1,723 百万円

【「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大】

スポーツ参画人口の拡大に取り組み、スポーツ活動の基盤となる人材の育成や環境の充実を図るとともに、全国や世界での活躍を見据えた選手の競技力向上や、スポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化等を図ります。

・F I S ワールドカップモーグル大会開催事業	56 百万円
・ 新 バドミントンマスターズ大会開催支援事業	41 百万円
・ 新 2020ホストタウン推進事業	20 百万円
・ 新 八橋陸上競技場整備支援事業	317 百万円
・ 新 新スタジアム整備構想策定事業	5 百万円

【県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備】

高速道路をはじめとする幹線道路の整備や空港、港湾、高速 I C 等へのアクセス機能の強化を進めます。また、道の駅を地方創生の拠点として位置づけ、魅力の向上を図ります。

・「道の駅」まちづくり拠点形成推進事業	7 百万円
---------------------	-------

【交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築】

観光をはじめとした交流人口の拡大や県民や県内企業の社会経済活動の活性化に寄与し、人口減少社会においても持続的に機能する地域の実情に応じた公共交通を確保するため、今後の規制緩和や技術革新も見据え、利便性の高い交通ネットワークの構築を図ります。

・奥羽・羽越新幹線整備促進事業	12 百万円
・生活バス路線等維持事業	205 百万円

〔戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略〕

【健康寿命日本一への挑戦】

健康長寿社会を実現するため、県民一人ひとりの意識改革と行動変容を促進する県民運動を展開しながら、「健康寿命日本一」を目指します。

・「あきた健康宣言！」推進事業	42 百万円
・ 新 たばこによる健康被害予防推進事業	4 百万円

【心の健康づくりと自殺予防対策】

更なる自殺者数の低減を図るため、民・学・官が一丸となって自殺予防対策を展開し、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指します。

・心はればれ県民運動推進事業	79 百万円
----------------	--------

【医療ニーズに対応した医療提供体制の整備】

全ての県民がどこに住んでいても安心して質の高い医療が受けられるよう、医療ニーズに対応した医療提供体制の充実・強化を図るほか、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、急性期から在宅医療等に至るまで切れ目のないサービス提供体制の構築を促進します。

・地域医療従事者医師修学資金等貸与事業	355 百万円
・総合地域医療推進学講座設置事業	30 百万円
・ ^⑧ 病院間連携による産科医療体制維持支援事業	73 百万円
・地域中核病院ネットワーク参画促進事業	15 百万円
・地方独立行政法人秋田県立病院機構貸付事業	5,966 百万円

【高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実】

高齢者や障害者等が住み慣れた地域において安全・安心に暮らせるよう、医療・介護・福祉が連携して充実したサービスを提供できる体制を整備するとともに、住民等による地域活動を促進しながら、あらゆる住民が共に支え合う社会を構築します。

・ ^⑧ 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業	7 百万円
・元気で明るい長寿社会づくり事業	39 百万円
・地域でつなぐ認知症支援推進事業	56 百万円
・介護人材確保対策事業	90 百万円
・ ^⑧ 秋田県国民健康保険事業	94,060 百万円

【次代を担う子どもの育成】

次代を担う子どもたちが健やかに育まれる社会を実現するため、複雑な事情を抱える子どもへの支援を強化するとともに、全ての子どもたちが生涯を通じて心身ともに健康に過ごすことができるよう、学校との連携により心と体の健康教育を推進します。

・子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	11 百万円
-------------------------	--------

〔戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略〕

【自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成】

秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り拓く、気概に満ちた人材を育成するため、ふるさとを愛する心を基盤とした高い志と社会的・職業的自立に必要な力を育むとともに、産業構造の変化や社会のニーズにかなう実践的な知識・技能の習得を図ります。

・未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業	34 百万円
----------------------	--------

【子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着】

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るほか、科学的に探究する力と態度の育成を図ります。

・ 新 少人数学習推進事業（高等学校）	111 百万円
・ A K I T A 英語コミュニケーション能力強化事業	144 百万円

【世界で活躍できるグローバル人材の育成】

ふるさとや異文化を理解し、協働的な問題解決の力や英語による発信力を育むため、地域の教育資源を最大限に活用するとともに、児童生徒の実践的な英語コミュニケーション能力を育成します。また、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材育成や多文化共生の社会づくりを行います。

・ スーパー・グローバル・ハイスクール事業	7 百万円
・ 新 アセアン交流促進事業	3 百万円

【豊かな人間性と健やかな体の育成】

児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、個人の価値を尊重しながら、自他の敬愛と協力を重んずる態度、心の通う対人交流を行う能力を養います。また、運動等を通じて体力を養い、望ましい食習慣など健康的な生活習慣の形成に努め、心身の調和的発達を図ります。

・ 不登校・いじめ問題等対策事業	81 百万円
・ 新 第 68 回全国高等学校スキー大会開催事業	17 百万円

【子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり】

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校・家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備します。

・ 比内支援学校整備事業	401 百万円
・ 横手高等学校整備事業	95 百万円
・ 新 スクール・サポート・スタッフ配置事業	37 百万円

【地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興】

県内高等教育機関が有する多様な資源を活用し、地域社会や産業における課題解決を図るための教育・研究活動、及び自治体や県内企業と連携した社会貢献活動のための取組を支援します。

・ 新 私立大学等即戦力人材育成支援事業	23 百万円
-----------------------------	--------

【地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供】

生涯学習の成果を行動に結び付ける環境づくりや文化遺産等の保存・活用に取り組むほか、読書活動や芸術・文化体験活動を通じて豊かな情操等の育成を図ります。

・ 読書活動推進事業	11 百万円
・ 美術館利用促進事業	49 百万円

【県民の安全で安心な生活を支える基本政策】

県民の安全で安心な生活を支えるための基礎的な生活環境の整備などの基本的政策についても、着実かつ継続的に進めていきます。

・ 地域防災力の強化	17 百万円
・ ツキノワグマの被害防止対策	42 百万円
・ 新 狩猟技術訓練施設整備事業	38 百万円

3 平成29年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

29年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,113億5,450万円
12月補正額	38億7,131万円
2月補正額	△82億2,927万円
2月追加補正額（2月28日議決）	227億7,637万円
2月追加補正額（3月20日議決）	1億4,414万円
29年度最終予算額	6,299億1,705万円

29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	91,533,300	91,533,300		△ 1,793,904	△ 1,793,904	89,739,396	14.2
地 方 消 費 税 金	37,029,000	37,029,000		1,708,000	1,708,000	38,737,000	6.2
地 方 譲 与 税	18,153,000	18,153,000		△ 806,633	△ 806,633	17,346,367	2.8
地 方 特 例 金	297,000	297,000		11,995	11,995	308,995	0.0
地 方 交 付 税	195,297,000	195,297,000		334,310	334,310	195,631,310	31.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	328,000	328,000			0	328,000	0.1
分 担 金 及 び 金 担	1,566,272	1,893,616	12,218	2,113,115	2,125,333	4,018,949	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,330,505	6,330,505	△14,007	△ 15,413	△ 29,420	6,301,085	1.0
国 庫 支 出 金	57,859,420	79,815,929	1,498,319	13,696,805	15,195,124	95,011,053	15.1
財 産 収 入	1,222,340	1,237,906	1	98,627	98,628	1,336,534	0.2
寄 附 金	16,510	23,342		13,579	13,579	36,921	0.0
繰 入 金	20,106,177	27,516,353	546,821	△ 3,626,876	△ 3,080,055	24,436,298	3.9
繰 越 金	1	2,468,210		2,692,961	2,692,961	5,161,171	0.8
諸 収 入	74,349,175	74,985,635	46,960	△ 6,676,021	△ 6,629,061	68,356,574	10.8
県 債	59,470,300	74,445,700	1,781,000	6,940,700	8,721,700	83,167,400	13.2
計	563,558,000	611,354,496	3,871,312	14,691,245	18,562,557	629,917,053	100.0

29年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
議 会 費	1,218,107	1,218,107	△ 20,595	△ 10,689	△ 31,284	1,186,823	0.2
総 務 費	25,077,142	27,011,755	△ 21,200	6,935,596	6,914,396	33,926,151	5.4
民 生 費	79,509,697	83,595,997	8,332	△ 3,308,498	△ 3,300,166	80,295,831	12.7
衛 生 費	13,968,301	15,474,202	23,519	△ 675,924	△ 652,405	14,821,797	2.4
労 働 費	1,302,257	1,332,251	△ 4,417	△ 85,577	△ 89,994	1,242,257	0.2
農 林 水 産 業 費	40,766,772	49,773,935	227,677	18,396,087	18,623,764	68,397,699	10.9
商 工 費	73,906,523	76,198,669	11,724	△ 7,339,692	△ 7,327,968	68,870,701	10.9
土 木 費	50,796,840	63,079,784	2,655,776	5,715,474	8,371,250	71,451,034	11.3
警 察 費	24,820,777	24,929,044	△ 76,108	△ 168,010	△ 244,118	24,684,926	3.9
教 育 費	108,076,074	108,762,340	94,802	△ 764,861	△ 670,059	108,092,281	17.2
災 害 復 旧 費	5,342,546	21,205,448	971,802	2,614,517	3,586,319	24,791,767	3.9
公 債 費	101,472,764	101,472,764		△ 6,597,878	△ 6,597,878	94,874,886	15.1
諸 支 出 金	37,150,200	37,150,200		△ 19,300	△ 19,300	37,130,900	5.9
予 備 費	150,000	150,000			0	150,000	0.0
計	563,558,000	611,354,496	3,871,312	14,691,245	18,562,557	629,917,053	100.0

29年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
人 件 費	142,011,903	142,033,469	△ 772,045	△ 430,966	△ 1,203,011	140,830,458	22.4
物 件 費	20,624,069	21,723,665	15,457	△ 752,707	△ 737,250	20,986,415	3.3
そ の 他 経 費	217,923,551	222,847,112	107,849	△ 1,992,839	△ 1,884,990	220,962,122	35.1
維 持 修 繕 費	2,826,489	3,084,489	106	7,315	7,421	3,091,910	0.5
補 助 投 資 費	37,267,996	51,953,288	2,836,362	23,086,978	25,923,340	77,876,628	12.4
単 独 投 資 費	26,346,017	37,141,657	236,449	100,759	337,208	37,478,865	5.9
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,714,023	19,295,625		3,206,068	3,206,068	22,501,693	3.6
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	342,800	1,763,100	971,802	△ 578,500	393,302	2,156,402	0.3
国 直 轄 事 業 金 負 担	8,741,000	8,815,702	475,332	△ 1,263,487	△ 788,155	8,027,547	1.3
公 債 費	101,330,841	101,330,841		△ 6,595,826	△ 6,595,826	94,735,015	15.0
繰 出 金	1,429,311	1,365,548		△95,550	△ 95,550	1,269,998	0.2
計	563,558,000	611,354,496	3,871,312	14,691,245	18,562,557	629,917,053	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

29年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9 月 現 計 予 算 額	1,731億8,541万円
2 月 補 正 額	△ 20億8,489万円

29年度最終予算額	1,711億 52万円
-----------	-------------

29年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況		最終予算額
			2月補正	計	
証 紙	3,351,000	3,351,000	592,839	592,839	3,943,839
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	162,335	162,335	16,002	16,002	178,337
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	34,750	34,750	4,418	4,418	39,168
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	243,864	263,333	△ 1,112	△ 1,112	262,221
土 地 取 得 事 業	114	114	△ 55	△ 55	59
工 業 団 地 開 発 事 業	1,006,354	1,006,354	△ 101,096	△ 101,096	905,258
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	428,403	428,403	0	0	428,403
市 町 村 振 興 資 金	2,000,000	2,000,000	629,273	629,273	2,629,273
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	162,835	162,835	0	0	162,835
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	5,520,200	5,520,200	△ 887,146	△ 887,146	4,633,054
下 水 道 事 業	6,760,205	6,760,205	△ 212,601	△ 212,601	6,547,604
港 湾 整 備 事 業	1,893,353	1,893,353	△ 35,797	△ 35,797	1,857,556
地 域 総 合 整 備 資 金	1,357,971	1,341,132	0	0	1,341,132
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	6,514	11,590	0	0	11,590
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	595,348	603,932	251,590	251,590	855,522
公 債 費 管 理	146,032,764	146,032,764	△ 1,825,278	△ 1,825,278	144,207,486
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	3,327,514	3,613,114	△ 515,933	△ 515,933	3,097,181
計	172,883,524	173,185,414	△ 2,084,896	△ 2,084,896	171,100,518

4 平成29年度予算の執行状況

29年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、30年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率89.9%、支出率88.6%、特別会計においては収入率98.2%、支出率97.5%となっています。

一般会計の執行状況（30年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	89,739,396	90,635,763	101.0	議 会 費	1,186,823	1,175,980	99.1
地 方 消 費 税 金 清 算	38,737,000	38,737,957	100.0	総 務 費	35,370,200	34,749,120	98.2
地 方 譲 与 税	17,346,367	17,357,025	100.1	民 生 費	80,585,718	79,023,034	98.1
地 方 特 例 金 交 付 金	308,995	308,995	100.0	衛 生 費	14,949,034	13,870,529	92.8
地 方 交 付 税	195,631,310	197,334,530	100.9	労 働 費	1,242,257	1,194,513	96.2
交通安全対策 特別交付金	328,000	315,166	96.1	農林水産業費	95,572,580	67,360,877	70.5
分 担 金 及 び 負 担 金	7,126,146	4,397,876	61.7	商 工 費	69,224,827	68,925,751	99.6
使用料及 び 手 数 料	6,301,085	6,336,934	100.6	土 木 費	86,886,164	64,494,926	74.2
国庫支出金	118,576,501	77,436,204	65.3	警 察 費	24,750,674	24,566,710	99.3
財 産 収 入	1,336,534	1,379,202	103.2	教 育 費	109,842,006	108,659,815	98.9
寄 附 金	36,921	41,562	112.6	災 害 復 旧 費	25,138,430	4,087,507	16.3
繰 入 金	25,161,417	24,159,449	96.0	公 債 費	94,874,886	94,860,824	100.0
繰 越 金	7,494,795	7,494,796	100.0	諸 支 出 金	37,130,900	36,902,873	99.4
諸 収 入	70,083,032	69,490,165	99.2	予 備 費	150,000	96,141	64.1
県 債	98,697,000	73,115,600	74.1				
計	676,904,499	608,541,224	89.9	計	676,904,499	599,968,600	88.6

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（46,987,446千円）を含みます。

特別会計の執行状況（30年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,943,839	3,838,062	97.3	3,943,839	3,686,325	93.5
母子父子寡婦福祉資金	178,337	321,365	180.2	178,337	138,008	77.4
就農支援資金貸付事業等	39,168	60,828	155.3	39,168	23,959	61.2
中小企業設備導入助成資金	262,221	340,861	130.0	262,221	255,863	97.6
土 地 取 得 事 業	59	59	100.0	59	59	100.0
工 業 団 地 開 発 事 業	1,341,875	1,122,118	83.6	1,341,875	1,025,717	76.4
林業・木材産業改善資金	428,403	477,930	111.6	428,403	90,805	21.2
市 町 村 振 興 資 金	2,629,273	2,629,274	100.0	2,629,273	2,626,873	99.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	162,835	171,572	105.4	162,835	16,394	10.1
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	5,809,568	5,330,136	91.7	5,809,568	5,330,136	91.7
下 水 道 事 業	8,541,731	6,724,553	78.7	8,541,731	6,724,553	78.7
港 湾 整 備 事 業	2,308,556	1,535,009	66.5	2,308,556	1,535,009	66.5
地 域 総 合 整 備 資 金	1,341,132	1,341,132	100.0	1,341,132	1,341,132	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	11,590	10,367	89.4	11,590	10,367	89.4
環境保全センター事業	855,522	991,049	115.8	855,522	762,156	89.1
公 債 費 管 理	144,207,486	144,194,623	100.0	144,207,486	144,194,623	100.0
病院機構施設整備等貸付金	3,097,181	2,949,873	95.2	3,097,181	2,949,873	95.2
計	175,158,776	172,038,811	98.2	175,158,776	170,711,852	97.5

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（4,058,258千円）を含みます。

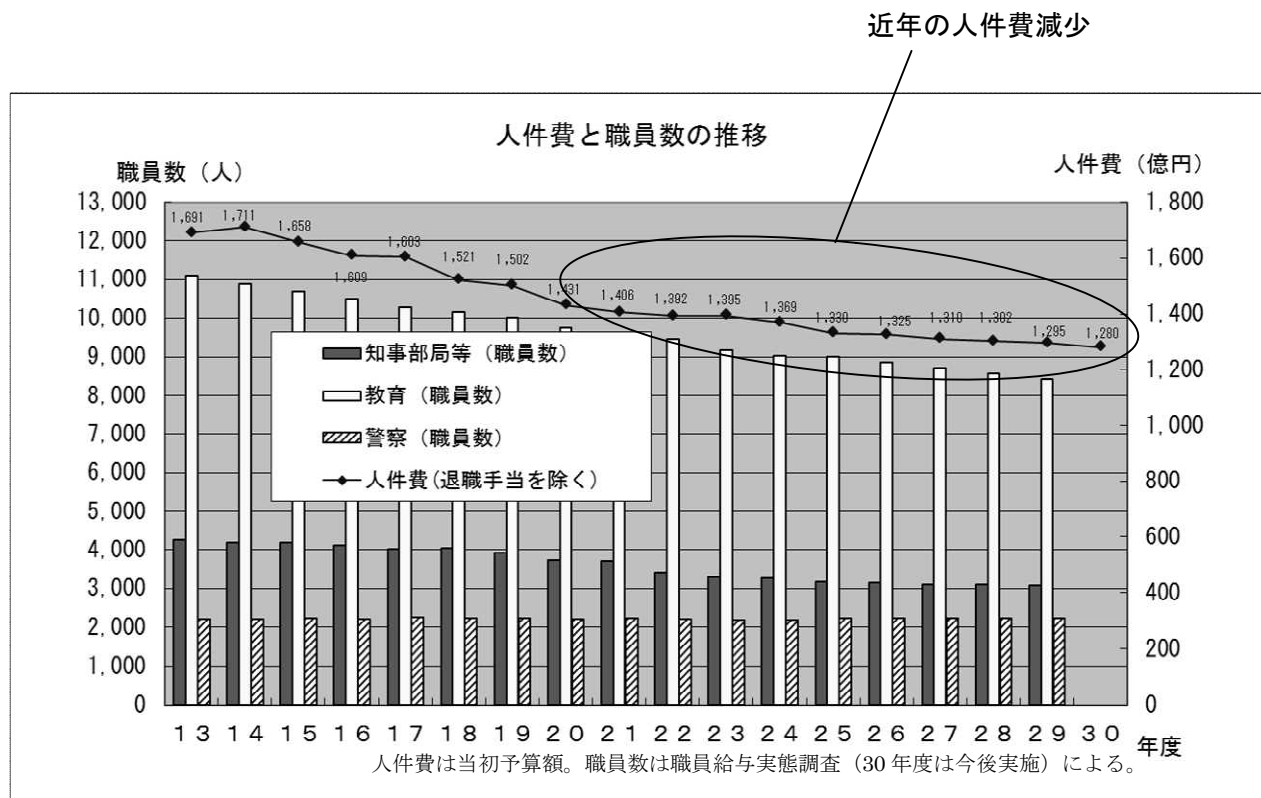
5 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、県税や地方交付税等の一般財源が横ばいで推移する中、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費が増加傾向にあることなどから、厳しい財政状況が続いています。
- こうした中であっても、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金は300億円台の確保を目標とし、安定的な財政運営に努めています。

(1) 県財政の特徴

①人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、平成30年度当初予算では、退職手当を除く人件費は1,280億円と前年度比15億円の減となっています。



<職員数の推移>

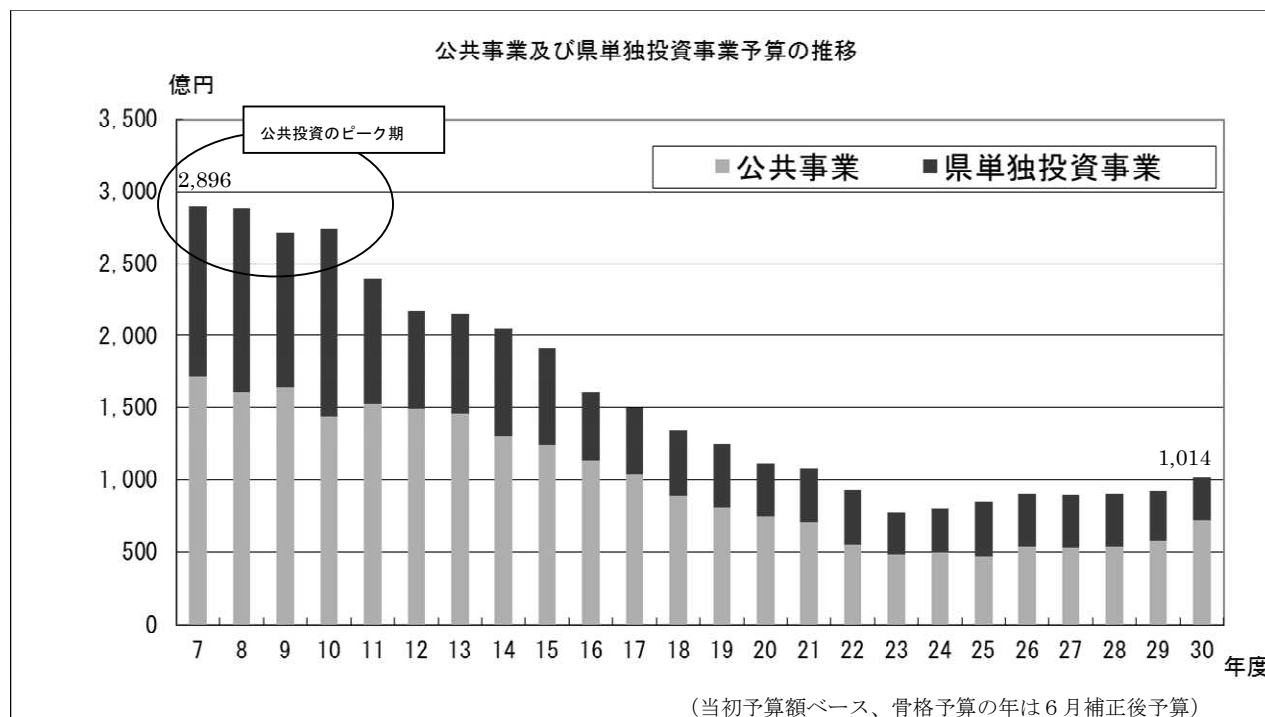
（単位：人）

年 度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
知事部局等	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106	3,094	3,067
教 育	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700	8,571	8,412
警 察	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242	2,241	2,246

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化の取組などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国の経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じております。



③県債発行額と公債費の推移

公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

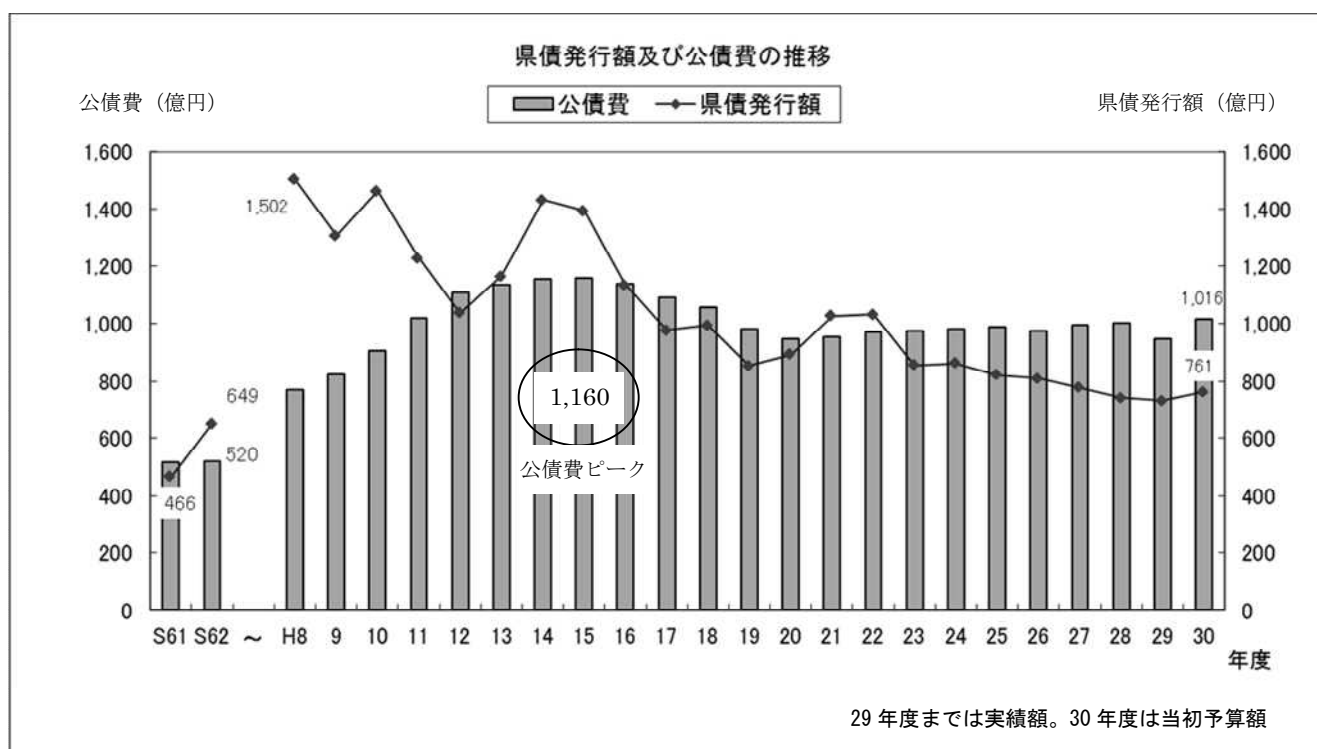
地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度から、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行が始まったことなどにより県債発行額が増加した年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除いて毎年度黒字を確保していますが、平成25年度からは5年連続で臨時財政対策債を含めた全体でも黒字となっており、県債残高を着実に減らしています。

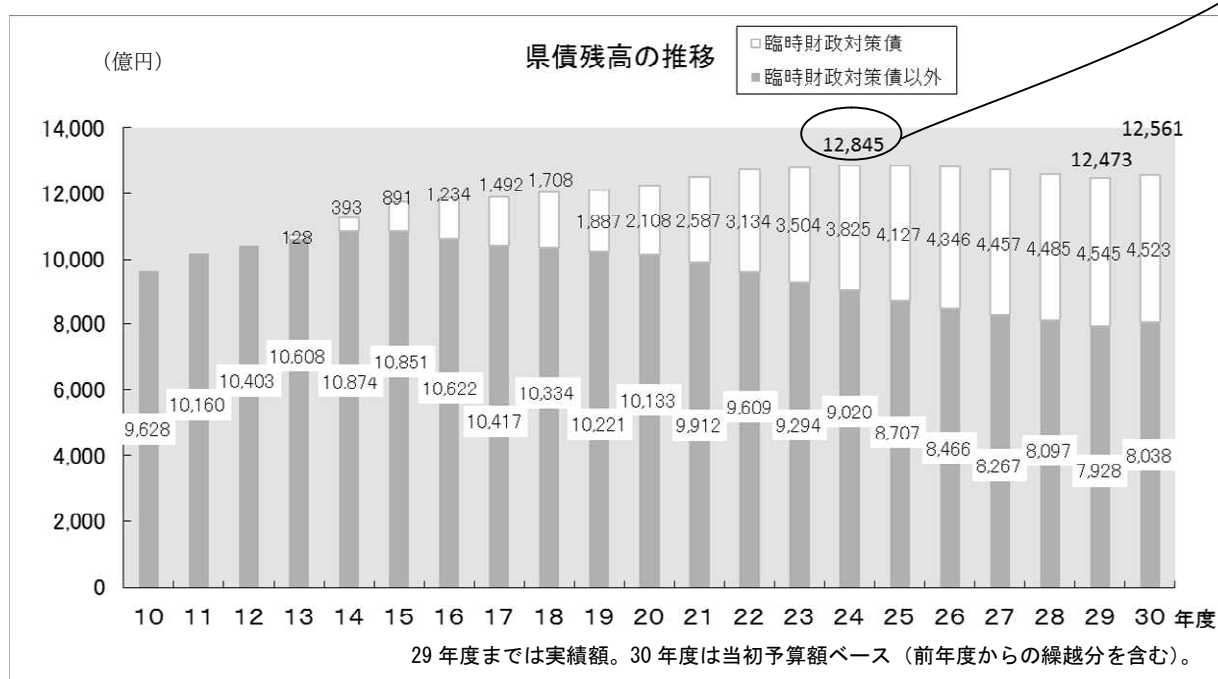
(参考)	元金償還額	県債発行額	プライマリーバランス	年度末現在高
	(A)	(B)	(A) - (B)	
H29決算	847億円	731億円	116億円	12,473億円
うち臨財債除き	655億円	479億円	176億円	7,928億円

※元金償還額には市場公募債（満期一括償還）の償還財源となる減債基金への積立（6.6億円）を含む。



④県債残高の推移

平成10年度までの積極的な公共投資の結果、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、さらに平成13年度以降の臨時財政対策債の発行増により、平成24年度末には1兆2,845億円に達しました。このような状況を踏まえ、行政改革による投資事業の重点化等を進めてきた結果、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成15年度以降、毎年減少しており、平成25年度以降は、臨時財政対策債も含めた全体の県債残高も減少に転じておりました。しかし、平成30年度は昨年夏の大雨災害による復旧事業のため発行額が増加し、平成14年度以来の増加に転じる見通しです。なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。

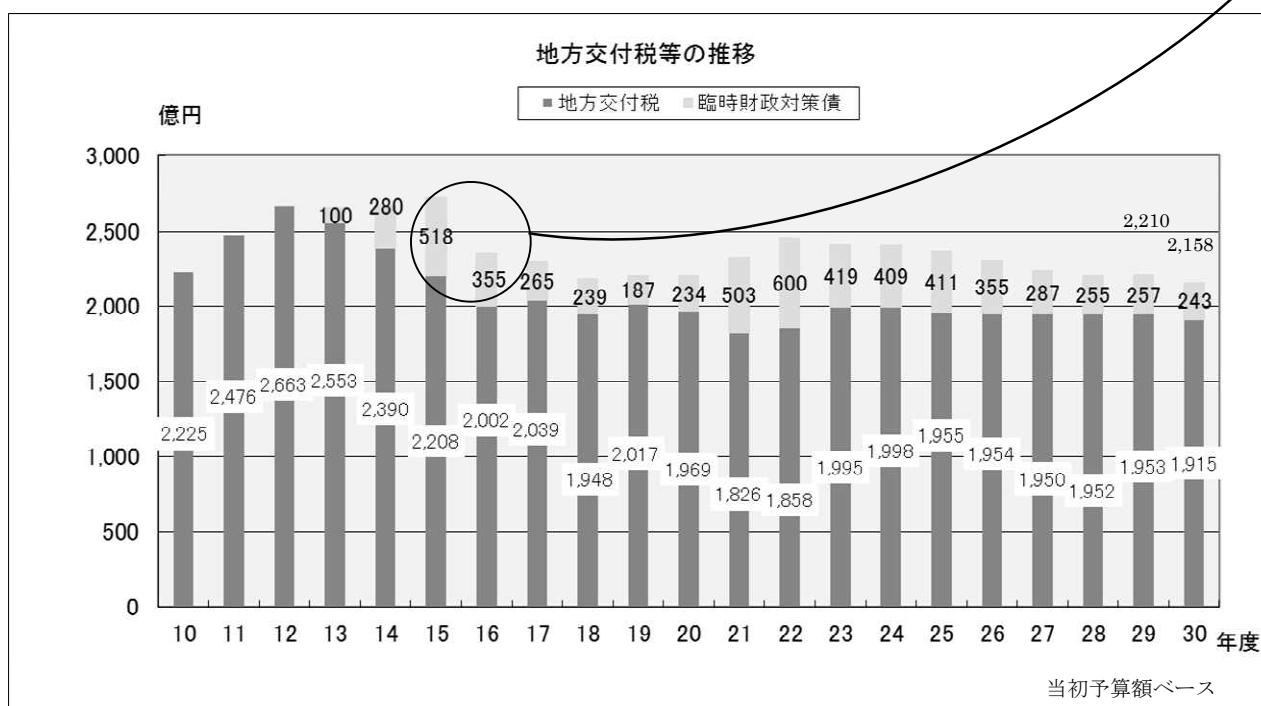


⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には、いわゆる「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減され、平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により減少基調で推移しています。

また、臨時財政対策債は、平成 22 年度をピークとして減少傾向にあります。

平成 30 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、本県分について、当初予算ベースで 1,915 億円、前年度から 38 億円の減、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,158 億円、52 億円の減となっています（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 568 億円（20.8%）の減）。



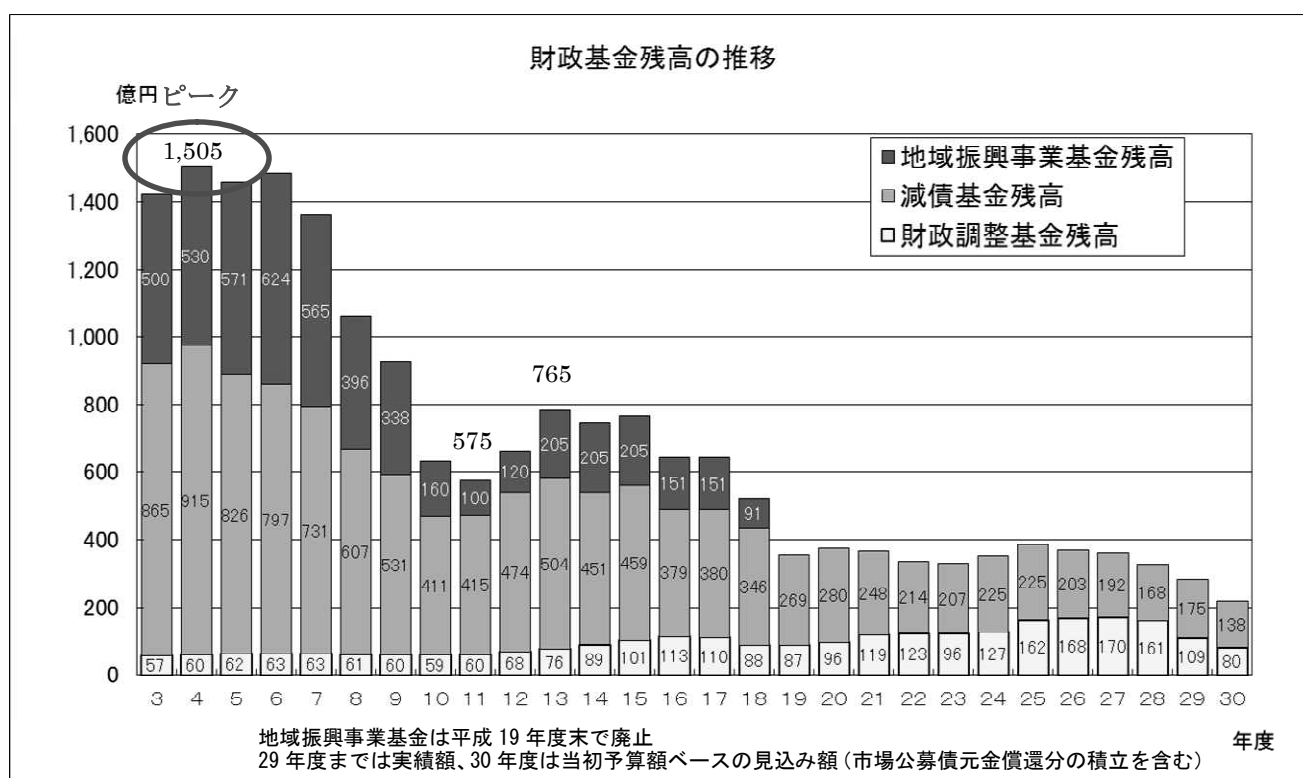
⑥財政基金の推移

本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降基金残高は再び減少し、平成19年度から28年度までは300億円台で推移してきました。

なお、平成30年度当初予算ベースでの年度末残高見込み額は、昨年度の大雨災害の復旧事業に充てるため財政調整基金の取り崩しを行ったことにより、218億円となっています。



(2) 秋田県の財政指標

① 財政の弾力性を示す指標

○ 経常収支比率 93.3% (平成 28 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 28 年度は、人件費等の減により経常的経費充当一般財源は減少したものの、臨時財政対策債等が減少したことにより経常一般財源が減少したため、経常収支比率は前年度から 1.1 ポイント悪化しましたが、全都道府県のうち、低い方から 7 番目と、全国平均よりも良好な水準を維持しています（全国平均 94.3%）。

② 公債費による財政負担の度合いを示す指標

○ 実質公債費比率 13.6% (平成 26～28 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

3 か年平均の算定で入れ替わる H25 と H28 の比較において、普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額の減少により分母となる標準財政規模が減少したものの、交付税算入のない起債の償還額が減少するとともに、臨時財政対策債をはじめとする交付税算入のある起債の償還額が増加したことにより、分子となる地方債元利償還額が減少し、前年度比で 0.5 ポイント改善しました。全都道府県のうち、低い方から 28 番目となっています（全国平均 11.9%）。

③ 将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○ 将来負担比率 249.3% (平成 26～28 年度の平均)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

平成 28 年度は、地方債残高が減少したことなどにより将来負担が減少したものの、充当可能基金額が減少したことや基準財政需要額算入見込額の減により分子が増となったこと、また、地方消費税の収入の減などにより標準財政規模が減少し、分母が減となったことにより、11.0 ポイント悪化しました。全都道府県のうち、低い方から 42 番目となっています（全国平均 173.4%）。

各指標の推移

(単位：%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	92.3	87.1	89.8	92.3	91.1	91.2	92.2	93.3
実質公債費比率	13.9	14.4	15.2	15.4	15.4	14.6	14.1	13.6
将来負担比率	259.0	236.0	237.3	240.0	238.4	241.2	238.3	249.3

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では、「新行財政改革大綱（第3期）」に基づく取組により、経費の縮減に一層努めてまいります。一方、公債費の高止まりや高齢者人口の増加による社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、歳入面では、人口の減少等により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれます。
- 今後も毎年100億円を超える収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、一定の水準を確保できるよう努めることとしています。
- このため、今後も徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望してまいります。

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に、今後5年間の展望した中期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

① 主な歳入の見通し

県税収入は、名目経済成長率が年0.28%として試算を行い、経済成長等による法人関係税等の増加や税率引上げによる地方消費税の増加等^(注)を見込んでいます。

地方交付税の算定に要する基準財政需要額については、人口減少の影響により毎年度一定程度減少していくものと見込んでいます。

また、国庫支出金及び県債は、事業費に連動して積算しています。

注. 税制改正による、平成31年10月からの消費税率10%への引上げや、地方法人特別税の廃止に伴う31年以降の法人事業税への復元等を見込んでいます。

② 主な歳出の見通し

人件費は、職員数について、知事部局は県人口の減少に伴い正職員を一定数縮減するものの、行政サービスの維持に鑑み、再任用を含めた職員数はほぼ横ばいとし、警察本部は平成29年度と同数、教育委員会は子どもの数の減少に伴い、一定程度減少していくものと見込み積算しています。

公債費については、29年7月の豪雨による災害復旧関連事業の財源として県債の発行が増となったことから、県債残高の減少スピードが緩やかになることが見込まれます。

社会保障関係経費は、国の概算要求の伸び率、今後の人口推計及び直近の実績等を勘案して推計し、毎年度漸増していくことが見込まれます。

投資的経費は、国の動向等を踏まえるとともに、社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだ上で、その他の経費は政策の重点化を前提に一般財源ベースで毎年10%減としています。

③ 今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組等により、人件費等について一定の縮減が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、今後の地方財政対策の方向性にもよりますが、人口減少の影響により地方交付税の減少が見込まれ、35年度の収支不足額は180億円になる見通しとなっています。

このため、今後の財政運営に当たっては、県民の皆様の理解を得ながら、厳しく施策・事業の重点化を行うなど、一層の行財政改革に取り組むほか、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望するとともに、プライマリーバランスの黒字や財政2基金の残高確保を指針として、健全な財政運営に努めることにより、厳しい財政状況にあっても県政の重要課題にしっかり対応してまいります。

経済成長率0.28%

(億円)						
	30	31	32	33	34	35
歳入	5,727	5,653	5,634	5,597	5,527	5,491
歳出	5,803	5,774	5,756	5,736	5,671	5,639
財源不足額	△ 76	△ 121	△ 122	△ 139	△ 144	△ 148
財政2基金積戻し後 年度末残高	280	239	198	138	74	6

※積戻し後年度末残高は、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いた実質残高

6 県民負担の状況

社会保障の安定財源確保や税源の偏在性が小さい地方税体系を構築するため、地方交付税や地方譲与税を含めた地方税財政制度の見直しが進められており、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、平成20年代前半に700億円台だった県税収入は、平成27年度以降900億円前後で推移しています。

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	30年度当初 (A)	29年度当初 (B)	29年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	91,400,000	91,340,000	89,538,137	60,000	1,861,863
県 民 税	29,948,000	29,832,000	29,400,589	116,000	547,411
個 人	25,732,000	25,498,000	25,243,361	234,000	488,639
法 人	3,220,000	3,239,000	3,049,691	△ 19,000	170,309
利 子 割	323,000	256,000	323,378	67,000	△ 378
配 当 割	376,000	474,000	426,914	△ 98,000	△ 50,914
株 式 等 譲渡所得割	297,000	365,000	357,245	△ 68,000	△ 60,245
事 業 税	18,080,000	18,579,000	17,399,693	△ 499,000	680,307
個 人	768,000	768,000	780,941	0	△ 12,941
法 人	17,312,000	17,811,000	16,618,752	△ 499,000	693,248
地方消費税	16,453,000	16,264,000	15,657,040	189,000	795,960
不動産取得税	1,528,000	1,669,000	1,426,429	△ 141,000	101,571
県たばこ税	1,095,000	1,152,000	1,120,060	△ 57,000	△ 25,060
ゴルフ場利用税	148,000	162,000	154,624	△ 14,000	△ 6,624
自動車取得税	1,588,000	1,510,000	1,740,935	78,000	△ 152,935
軽油引取税	8,893,000	8,565,000	8,962,977	328,000	△ 69,977
自 動 車 税	13,652,000	13,592,000	13,660,517	60,000	△ 8,517
鉦 区 税	15,000	15,000	15,273	0	△ 273
目 的 税	200,300	193,300	201,259	7,000	△ 959
狩 猟 税	3,000	4,000	3,830	△ 1,000	△ 830
産業廃棄物税	197,000	189,000	197,047	8,000	△ 47
軽油引取税(旧法)	300	300	382	0	△ 82
計	91,600,300	91,533,300	89,739,396	67,000	1,860,904

(2) 29年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	28 年 度 決 算 額	29年度最終 予算額 (A)	29 年 度 調定額 (B)	29 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	90,728,063	89,538,137	91,821,047	90,424,955	98.5	101.0
県 民 税	28,906,375	29,400,589	30,753,251	29,618,784	96.3	100.7
個 人	24,946,027	25,243,361	26,466,711	25,345,937	95.8	100.4
法 人	3,217,210	3,049,691	3,122,946	3,109,253	99.6	102.0
利 子 割	272,470	323,378	329,792	329,792	100.0	102.0
配 当 割	307,251	426,914	430,544	430,544	100.0	100.9
株 式 等 割 譲 渡 所 得	163,417	357,245	403,258	403,258	100.0	112.9
事 業 税	18,310,617	17,399,693	17,816,003	17,771,225	99.7	102.1
個 人	772,038	780,941	799,378	776,492	97.1	99.4
法 人	17,538,579	16,618,752	17,016,625	16,994,733	99.9	102.3
地方消費税	16,683,759	15,657,040	15,715,354	15,715,354	100.0	100.4
不動産取得税	1,695,045	1,426,429	1,661,797	1,523,920	91.7	106.8
県たばこ税	1,180,844	1,120,060	1,117,818	1,117,818	100.0	99.8
ゴルフ場利用税	171,475	154,624	154,101	154,101	100.0	99.7
自動車取得税	1,368,733	1,740,935	1,722,961	1,722,961	100.0	99.0
軽油引取税	8,724,320	8,962,977	9,124,444	9,124,444	100.0	101.8
自 動 車 税	13,671,681	13,660,517	13,739,512	13,661,365	99.4	100.0
鉦 区 税	15,214	15,273	15,806	14,983	94.8	98.1
目 的 税	203,744	201,259	213,043	210,808	99.0	104.7
狩 猟 税	4,272	3,830	3,938	3,938	100.0	102.8
産業廃棄物税	199,132	197,047	206,511	206,511	100.0	104.8
軽油引取税(旧法)	340	382	2,594	359	13.8	94.0
計	90,931,807	89,739,396	92,034,090	90,635,763	98.5	101.0

注1) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注2) 29年度調定額及び収入額については、速報値のため今後変更となる場合があります。

注3) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0(%)でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額(千円)	県民1人当たりの換算額(円)	住民基本台帳人口
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	90,635,763	88,377	1,025,559 人
平成30年度	91,600,300	90,577	1,011,297 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成29年度は速報値のため、今後変更となる場合があります。また、平成30年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度以降については1月1日現在)の住民基本台帳人口によります。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成29年度(A)		平成28年度(B)		比較(A－B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	475,248	52,696	472,736	52,159	2,512	537
法人県民税	19,522	159,093	19,549	164,333	△ 27	△ 5,240
個人事業税	5,140	149,879	5,097	150,419	43	△ 540
法人事業税	7,652	2,220,492	7,442	2,356,168	210	△ 135,676

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。なお、平成29年度については速報値のため、今後変更となる場合があります。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。
 県債の28年度末借入残高は1兆3,021億円となっており、29年度に767億円を借り入れ、885億円を返済しましたので、29年度末の現在高は1兆2,903億円となっています。

29年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	28年度末現在高 (A)	29年度借入額 (B)	29年度償還元金 (C)	29年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,258,246,079	73,115,600	84,078,134	1,247,283,545
普 通 債	784,821,114	46,220,400	61,956,070	769,085,444
災害復旧債	7,201,159	1,124,900	1,287,797	7,038,262
そ の 他	466,223,806	25,770,300	20,834,267	471,159,839
特 別 会 計	43,817,525	3,600,500	4,414,506	43,003,519
合 計	1,302,063,604	76,716,100	88,492,640	1,290,287,064

注）借換債除き

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

29年度借入限度額	1,200億円
30年3月31日現在の借入合計額	0億円
29年度中の一時借入金の最大額（29年5月24日）	487億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(30年3月31日現在)

区 分	土 地 (地 積) (単位 m ²)		
	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
行政財産	52,789,883	△ 10,799	52,779,084
普通財産	45,955,263	195,755	46,151,018
合 計	98,745,146	184,956	98,930,102

区 分	建 物 (単位 m ²)								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末 現在高	29年度 中増減高	29年度 末現在高	前年度末 現在高	29年度 中増減高	29年度 末現在高	前年度末 現在高	29年度 中増減高	29年度 末現在高
行政財産	156,064	512	156,576	1,637,950	△ 779	1,637,171	1,794,014	△ 267	1,793,747
普通財産	10,776	△ 753	10,023	222,944	△ 23,427	199,517	233,720	△ 24,180	209,540
合 計	166,840	△ 241	166,599	1,860,894	△ 24,206	1,836,688	2,027,734	△ 24,447	2,003,287

(2) 山 林(30年3月31日現在)

分類	土地の権利区分		土 地（地 積）（単位 m ² ）			立木の推定蓄積量 （単位 m ³ ）		
			前年度末	29 年 度	29 年 度	前年度末	29 年 度	29 年 度
			現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	所 有		19,438,707		19,438,707	201,257	△ 21	201,236
	そ の 他					27,287	△ 1,398	25,889
行 政 財 産 計			19,438,707		19,438,707	228,544	△ 1,419	227,125
普通財産	所 有		27,734,857		27,734,857	240,664	△ 5,534	235,130
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	35,353,253	△ 3,263,720	32,089,533	560,930	5,028	565,958
		海 岸 砂 地 造 林	5,800,607		5,800,607	47,161	△ 3,325	43,836
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	262,698	△ 40	262,658
		学 校 林	287,790	△ 24,538	263,252	8,369	△ 2,259	6,110
		部 分 林	4,510,006		4,510,006	37,610	△ 3,975	33,635
	そ の 他					11,601		11,601
普 通 財 産 計			94,712,590	△ 3,288,258	91,424,332	1,169,033	△ 10,105	1,158,928
合 計			114,151,297	△ 3,288,258	110,863,039	1,397,577	△ 11,524	1,386,053

(3) 動 産 (30年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg 235	総kg 3,585

(4) 物 権 (30年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
地 上 権	m ² 62,471,745	m ² △ 3,288,259	m ² 59,183,486
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権 (30年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
著 作 権 (プログラム著作物)	24 (12)	2 (2)	26 (14)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(2)		(2)
商 標 権	21	1	22
特 許 権	122	9	131
水 利 権	1		1
育 成 者 権	29		29

(6) 有価証券 (30年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
株 券	2,329,760	1,000	2,330,760

(7) 出資による権利 (30年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
出 資 金	17,675,966	△ 86,499	17,589,467
現 物 出 資	37,626,819		37,626,819

(8) 債 権 (30年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
貸 付 金 等	58,777,427	△ 3,442,958	55,334,469

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (30年3月31日現在)

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	12		12
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	47	△ 1	46
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具 類	9		9
室内調度品 類	2		2
冷暖房用機械器具 類	2		2
厨房 ・ 炊事器具 類	2		2
庁舎等維持管理機器 類	11		11
写真 ・ 光学機器 類	48	△ 1	47
音響通信機器 類	31	△ 2	29
情報処理 ・ O A 機器 類	89	△ 5	84
測定機器 類	118	1	119
試験 ・ 実験 ・ 分析 ・ 検査機器 類	413	△ 21	392
電子装置 類	21	1	22
保健衛生機器 類	2		2
公害装置機器 類	22		22
医療用装置機器 類	34	△ 1	33
機能訓練機器 類	1		1
農産機器 類	46	1	47
畜産機器 類	19	1	20
水産機器 類	1		1
土木建設機械 類	4	1	5
工作機械装置 類	150	3	153
食品加工機器 類	26		26
木工 ・ 工作機器 類	4		4
動力 ・ 荷役 ・ 倉庫関連機器 類	14		14
諸機械 ・ 諸工具 類	32	△ 2	30
災害予防機器 類	8		8
警察機器 類	45		45
美術品 類	495	2	497
書籍 類	90		90
教学機器 類	76	△ 1	75
運動 ・ 娯楽機器 類	50	1	51
車両 ・ 船舶 類	702	7	709
雑車 ・ 雑運搬車 類	1		1
雑品 類	1		1
その他の備品 類	8	2	10
合 計	2,637	△ 14	2,623

(10) 基 金 (30年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 額		29 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	16,131,787	2,583,804	7,824,231	10,891,359
	現 金	16,131,787	2,583,804	7,824,231	10,891,359
秋 田 県 減 債 基 金	計	16,797,055	663,350		17,460,405
	現 金	16,797,055	663,350		17,460,405
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	計	9,820,475	1,097,048	4,581,823	6,335,700
	現 金	10,912,404	5,279,639	5,673,752	10,518,291
	債 権		4,237		4,237
	債 務	1,091,929	4,186,828	1,091,929	4,186,828
災 害 救 助 基 金	計	359,301	79,839	30,039	409,101
	災 害 用 備 蓄 物 資	239,047	15,988	12,462	242,573
	現 金	120,254	63,851	17,577	166,528
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	160,705	1,753	31,670	130,788
	現 金	159,123	1,614	30,088	130,648
	債 権	1,582	140	1,582	140
	債 務				
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	52,183	824	4,835	48,172
	現 金	51,673	520	4,325	47,869
	債 権	510	304	510	304
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	53,397	2,104	14,788	40,713
	現 金	53,397	2,104	14,788	40,713
秋 田 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	計	152,560	35		152,595
	現 金	152,560	35		152,595
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	966,307	193	46,431	920,069
	現 金	966,307	193	46,431	920,069
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	284,118	57	1,333	282,841
	現 金	284,118	57	1,333	282,841
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	計	964,922	△ 504	34,578	929,839
	現 金	965,674	641	35,330	930,984
	債 務	752	1,145	752	1,145

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 額		29 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	39,929	9	7,000	32,938
	現 金	39,929	9	7,000	32,938
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	1,116,002	109,223		1,225,225
	現 金	1,116,002	109,223		1,225,225
秋 田 県 南 部 老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	計	354,518	△ 20,640		333,878
	現 金	354,518			354,518
	債 務		20,640		20,640
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	計	744,759	112,474	112,474	744,759
	現 金	337,007	62,474	50,000	349,481
	債 権	407,752	50,000	62,474	395,278
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	計	452,156	90	452,246	
	現 金	452,156	90	452,246	
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	1,198,839	239		1,199,078
	現 金	1,198,839	239		1,199,078
秋 田 県 高 齢 者 健 康 保 持 及 び 地 域 支 援 体 制 整 備 基 金	計	514,967	3,442	518,409	
	現 金	516,326	3,442	519,768	
	債 権	3,416		3,416	
	債 務	4,776		4,776	
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	計	111,466	6,267	6,535	111,198
	現 金	100,001	3,267	3,268	100,000
	債 権	11,466	3,000	3,267	11,198
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	計	2,083,496	846,960	846,960	2,083,496
	現 金	123,167	433,660	413,300	143,526
	債 権	1,960,330	413,300	433,660	1,939,970
秋 田 県 民 の 医 療 の 確 保 に 関 する 臨 時 対 策 基 金	計	1,705,880	△ 511,200	11,785	1,182,894
	現 金	2,340,522	317	646,427	1,694,412
	債 務	634,642	511,518	634,642	511,518

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 額		29 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	計	3,771,334	1,017,342	273,293	4,515,384
	現 金	5,348,042	2,748,337	1,850,001	6,246,378
	債 権		240		240
	債 務	1,576,708	1,731,235	1,576,708	1,731,235
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	467,820	1,485,602		1,953,422
	現 金	467,820	1,485,602		1,953,422
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	計	355,845	1,911	16,892	340,864
	現 金	354,589	1,285	15,636	340,239
	債 権	1,256	626	1,256	626
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	計	205,086	201,046	154,154	251,978
	現 金	201,730	196,764	150,798	247,696
	債 権	3,356	4,282	3,356	4,282
秋 田 県 環 境 保 全 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	計	269,358	287,134		556,491
	現 金	269,358	287,134		556,491
秋 田 県 農 林 漁 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	2,620,317	3,121,848	2,436,555	3,305,609
	現 金	2,581,359	3,039,476	2,397,597	3,223,237
	債 権	38,958	82,372	38,958	82,372
秋 田 県 農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	計	562,922	53,465	228,691	387,696
	現 金	526,238	37,124	192,007	371,355
	債 権	36,684	16,341	36,684	16,341
秋 田 県 中 山 間 地 域 土 地 改 良 施 設 等 保 全 基 金	計	946,903	1,404	18,498	929,810
	現 金	946,903	1,404	18,498	929,810
秋 田 県 森 林 整 備 及 び 木 材 産 業 振 興 臨 時 対 策 基 金	計	15,332	1	15,333	
	現 金	15,332	1	15,333	
秋 田 県 林 業 開 発 基 金	計	26,697,728	1,941,272	1,074,339	27,564,662
	現 金	96,845	977,494	963,778	110,561
	債 権	26,600,884	963,778	110,561	27,454,101
秋 田 県 森 林 整 備 担 い 手 育 成 基 金	計	639,956	4,961	80,413	564,505
	現 金	639,956	4,961	80,413	564,505

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	29 年 度 中 増 減 額		29 年 度 末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	計	201,234	40	32,279	168,995
	現 金	201,234	40	32,279	168,995
秋 田 県 水 と 緑 の 森 づ く り 基 金	計	53,704	460,399	455,580	58,522
	現 金	53,214	460,170	455,091	58,293
	債 権	490	229	490	229
秋 田 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 等 企 業 導 入 促 進 基 金	計	374,952	44		374,996
	現 金	374,952	44		374,996
秋 田 県 土 地 開 発 基 金	計	1,344,747	587,327	587,268	1,344,806
	現 金	1,139,068	43,090	544,237	637,920
	債 権	191,697	544,237	43,031	692,904
	土 地	13,983			13,983
秋 田 県 子 育 て 支 援 等 臨 時 対 策 基 金	計	129,125	77,654	180,453	26,326
	現 金	55,088	77,654	106,416	26,326
	債 権	74,037		74,037	
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	計	541,470	20	10,000	531,490
	現 金	541,470	20	10,000	531,490

注 1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注 2) 出納整理期間中（平成29年 4 月、5 月、30年 4 月、5 月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

29年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量159,648,000kWhに対し、6,823,842kWh上回る166,471,842kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億8,076万円に対し、1億2,398万円上回る18億474万円となりました。

改良工事の主なものとしては、早口発電所水車発電機等更新工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
159,648,000	166,471,842	1,680,764,767	1,804,740,676

イ 経理の状況

30年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
38,439,933,137	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	24,030,148,343
	減 損 損 失 累 計 額	196,022,335
384,029,370	事 業 外 固 定 資 産	
1,379,408,478	固 定 資 産 仮 勘 定	
412,414,780	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
8,843,959,395	現 金 預 金	
493,438,468	未 収 金	
16,044,000	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	771,128,649
	引 当 金	1,017,427,986
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	274,132,021
	未 払 金	32,753,436
	未 払 費 用	26,564,623
	引 当 金	1,735,039
	繰 延 収 入	52,936,000
	(繰 延 収 入)	
	長 期 受 益 金	1,314,227,365
868,551,565	長 期 受 益 金 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	18,591,450,467
	(資 本 金)	
	資 本 金 累 計 額	21,850,776
	資 利 益 金	4,134,749,254
	評 価 差 額	8,794,280
	(収 益)	
	営 業 収 入	3,399,282,431
	営 業 外 収 入	3,101,075
	営 業 外 収 入	18,454,555
	(費 用)	
2,963,743,065	営 業 費 用	
45,771,168	財 務 費 用	
35,839,000	附 帯 事 業 費 用	
1,217,963	営 業 外 費 用	
10,408,246	特 別 損 失	
53,894,758,635	合 計	53,894,758,635

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

30年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	29年度9月末 現在高	今 期 増 減		30年度3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	646,638,880	0	111,830,428	534,808,452
地方公共団体金融機構	559,205,310	0	48,753,092	510,452,218
合 計	1,205,844,190	0	160,583,520	1,045,260,670

エ 平成29年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	6月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事業収益	3,443,848	25,296	0	20,088	3,489,232
	営業収益	3,427,783	25,296	0	18,377	3,471,456
	財務収益	1,573	0	0	0	1,573
	営業外収益	14,492	0	0	1,711	16,203
	事業費	3,291,447	1,874	△ 3,281	△ 8,248	3,281,792
	営業費用	3,136,462	0	△ 3,281	△ 18,768	3,114,413
	財務費用	48,771	0	0	0	48,771
	附帯事業費用	45,541	0	0	△ 932	44,609
	営業外費用	58,673	1,874	0	1,043	61,590
	特別損失	0	0	0	10,409	10,409
	予備費	2,000	0	0	0	2,000
	収 支 差	152,401	23,422	3,281	28,336	207,440
資本的収支	収 入	457,938	0	0	△ 449,119	8,819
	企業債	454,009	0	0	△ 454,009	0
	国庫補助金	3,929	0	0	4,890	8,819
	支 出	2,646,112	0	0	△ 1,023,418	1,622,694
	建設費	89,748	0	0	0	89,748
	改良費	1,179,140	0	0	△ 13,622	1,165,518
	企業債償還金	317,793	0	0	0	317,793
	建設準備費	39,431	0	0	△ 9,796	29,635
	投資	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0
	予備費	20,000	0	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 2,188,174	0	0	574,299	△ 1,613,875

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになります。

オ 平成30年度電気事業会計予算の状況
30年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

30年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		4,280,269
		営業収益	4,262,691
		財務収益	2,335
		営業外収益	15,243
	事 業 費		3,592,723
		営業費用	3,442,017
		財務費用	32,324
		附帯事業費用	22,313
		営業外費用	94,069
		予 備 費	2,000
	収 支 差		687,546
資本的 収 支	収 入		25,016
		国庫補助金	19,085
		受 託 金	5,931
	支 出		1,763,282
		建 設 費	304,992
		改 良 費	1,153,135
		企業債償還金	274,138
		建設準備費	11,017
		予 備 費	20,000
	収 支 差 ※		△ 1,738,266

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

29年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,890万m³、給水料金（消費税込み）は4億6,403万円となりました。

改良工事の主なものとしては、電気防食装置設置工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
28,904,346	464,027,891

イ 経理の状況

30年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,621,223,384	（固定資産） 有形固定資産 減価償却累計額	5,566,498,628
1,734,829,705	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
1,241,748,168	無形固定資産	
1,484,366,036	（流動資産） 現金預金	
83,341,224	未収金	
	（固定負債） 企業債	2,494,890,523
	他会計借入金	400,000,000
	引当金	243,869,954
	（流動負債） 企業債	154,611,841
	未払金	66,475,845
	未払費用	18,992,673
	引当金	3,780,000
2,235,378,531	（繰延収益） 長期前受金 収益化累計額	12,472,242,992
	（資本金） 資本金	5,412,893,571
	（剰余金） 資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	326,531,615
	（収益） 営業収益	915,723,387
	営業外収益	105,163,031
815,248,789	（費用） 営業費用	
39,110,800	営業外費用	
28,937,164,133	合 計	28,937,164,133

（消費税を含んでいません）

ウ 企業債の状況

30年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	29年度9月末 現 在 高	今 期 増 減		30年度3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	606,443,403	0	20,105,708	586,337,695
地方公共団体金融機構	2,103,339,553	0	40,174,884	2,063,164,669
合 計	2,709,782,956	0	60,280,592	2,649,502,364

エ 平成29年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収 支	事 業 収 益	1,058,352	0	27,697	1,086,049
	営業収益	954,416	0	27,626	982,042
	営業外収益	103,936	0	71	104,007
	事 業 費	964,512	835	1,391	966,738
	営業費用	883,215	835	△ 451	883,599
	営業外費用	76,297	0	1,842	78,139
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差	93,840	△ 835	26,306	119,311
資本的 収 支	収 入	0	0	0	0
	支 出	218,650	0	△ 9,044	209,606
	改良費	93,610	0	△ 9,044	84,566
	企業債償還金	120,040	0	0	120,040
	予 備 費	5,000	0	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 218,650	0	9,044	△ 209,606

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 平成30年度工業用水道事業会計予算の状況

30年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

30年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		1,060,053
		営業収益	956,198
		営業外収益	103,855
	事 業 費		972,135
		営業費用	896,092
		営業外費用	71,043
		予 備 費	5,000
	収 支 差		87,918
資本的 収 支	収 入		0
	支 出		267,592
		改 良 費	107,980
		企業債償還金	154,612
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 267,592

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など18会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%以上になると、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%以上になると財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意が必要となるなど、県債の発行が制限されます。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政２基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

平成 3 0 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805